

令和7年度 横手市ヤングケアラー実態調査結果の概要

調査の目的・対象者・方法・回答率

■調査目的
ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族への世話などを日常的に行っている18歳未満の子ども）の実態を正確に把握し、必要な支援につなげる対応策に取り組むことを目的とする。

■調査主体
横手市市民福祉部子育て支援課、横手市教育委員会

■調査期間
・小学生、中学生 令和7年8月25日～9月末日（追跡調査1月末日まで）
・高校生世代 令和7年8月25日～10月5日（追跡調査1月末日まで）

■調査対象者・調査方法・回収率等
今年度より、調査対象者へのリーフレット配布のほか、市で作成した動画を視聴の上、調査回答する方法を実施。

▼実態調査時視聴動画

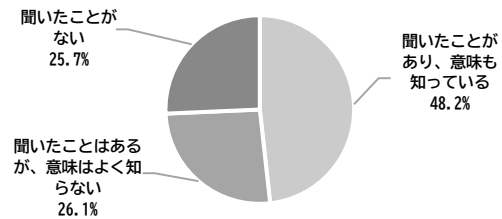


対象者	調査方法	配布数	回答数	回答率
①市内小学校に在籍している小学5～6年生	学校において学習用タブレット端末で回答 (③は個人端末での回答やオンライン回答も可)	1,082	978	90.4%
②市内中学校に在籍している中学生		1,836	1,618	88.1%
③市内高校に在籍している高校生(含む市外居住児童)または市内に住所のある高校生世代の者		2,053	1,682 (※156)	81.9%

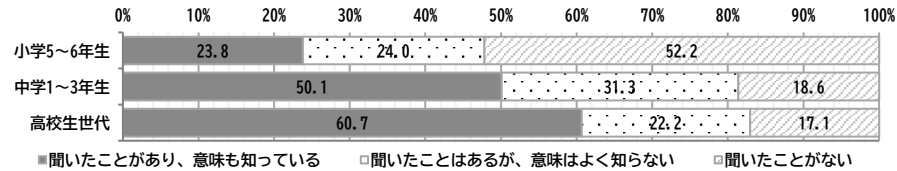
※③の回答数(156)については、市内に住所のある高校生世代の者であって③で回答していない者を対象に郵送にてアンケート調査を行い、オンラインで回答を得た数

基本調査結果 ○…今年度の結果 ◎…昨年度との比較

■ヤングケアラーの認知度

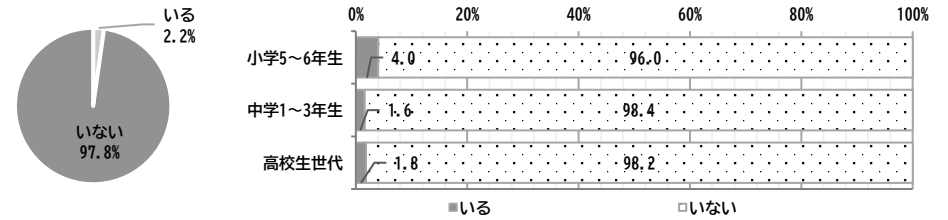


○割合が高い順に、「聞いたことがあり、意味も知っている」が48.2%、「聞いたことはあるが、意味はよく知らない」が26.1%、「聞いたことがない」25.7%となっている。
○全体でみると、約5割が「ヤングケアラー」という言葉の意味を知らない。
◎昨年度調査では、最も割合が高かったのは「聞いたことがない」が39.0%で、6割以上が言葉の意味を知らなかった。認知度が若干上がっていることがわかる。



- 「聞いたことがあり、意味も知っている」と回答した人が、小学5～6年生は23.8%、中学1～3年生は50.1%、高校生世代は60.7%となり、学年が上がるにつれ認知度が高くなっている。
- 「聞いたことはあるが、意味はよく知らない」又は「聞いたことがない」と回答した人は、小学5～6年生では76.2%、中学1～3年生では49.9%、高校生世代では39.3%である。
- ◎「聞いたことがあり、意味も知っている」と回答した人の割合は、昨年度調査から、小学生では2.1%、中学生では16.2%増加した。

■世話をしている家族の有無



- 「いる」が2.2%、「いない」が97.8%である。
- 年代が高くなるにつれて、世話をしている家族がいると回答した割合が低くなっている。
- 大人の代わりに家族の世話をしていると回答した人は、小学5～6年生では4.0%、中学1～3年生では1.6%、高校生世代では1.8%となっている。

追跡調査結果

■調査対象者
調査回答中、『大人の代わりにお世話をしている家族がいる』と回答した調査対象者（以下、「対象者」という。）に対し、各学校の協力の上、追跡調査を実施した。
今年度より、追跡調査結果の判定基準を設け、スクリーニングし、補足調査およびアセスメントを実施。市内に住所のある対象者については、会議で個別検討の上、調査継続の必要性・介入の必要性・要保護児童対策地域協議会としての支援の必要性の有無を判断した。市外に住所のある高校生世代の対象者については、居住市町村の子ども家庭センターへ情報提供を行った。

■追跡調査の結果

対象者	対象者数	追跡調査実施数	個別検討実施数	ヤングケアラー該当
市内小学校に在籍している小学5～6年生	39	39	3	0
市内中学校に在籍している中学生	26	26	4	0
市内高校に在籍している高校生および市内に住所のある高校生世代の者	31	30	9	0
合計	96	95	16	0

※個別検討実施数16人のうち、他市に情報提供を行ったのは5人、既に要保護児童対策地域協議会にて対応中が2人、現時点で即時介入が必要な状況ではないが注視すべき子どもが6人、対応不要と判断した子どもが3人あった。

昨年に引き続き、お手伝いの範疇で行っている場合が多く、学校生活や交友関係、部活動等の日常生活に影響が出ているとは確認できない対象者が大半であった。一方、家庭環境に大きな変化があった場合や、対象者本人あるいは家族に何らかの特性がある場合に、対象者が家族の世話を一時的に行ったケースも見受けられたが、学校生活や対象者の心身の健康に影響を与えているということはない。

今回の調査により、今後も注視すべき対象者がいることが関係機関内で共有されたため、今後も所属先や関係機関との連携を維持し、必要なときに直接支援へ移行できる態勢を継続していく必要がある。

今後について

- ・ヤングケアラーの存在や課題について、地域全体で認識を高めるための啓発活動を引き続き推進する。
- ・横手市子ども家庭センターにおいて、実態把握の継続と、必要時の相談支援や情報共有を実施していくとともに、横手市教育委員会や各学校と密に連携し、早期に問題を注視できる体制を強化する。
- ・高校生世代の実態調査における手法や他市町村との連携に関する事など、県全体の課題となっている部分について、県や他市町村の動向を注視し、今後もより良い調査・支援ができるよう検討していく。
- ・今年度新たに導入した、調査時視聴用動画や追跡調査結果の判定基準、高校および他市町村との繋がりは、今後の調査にも有効なものとなったため、さらに強化・改善していく。